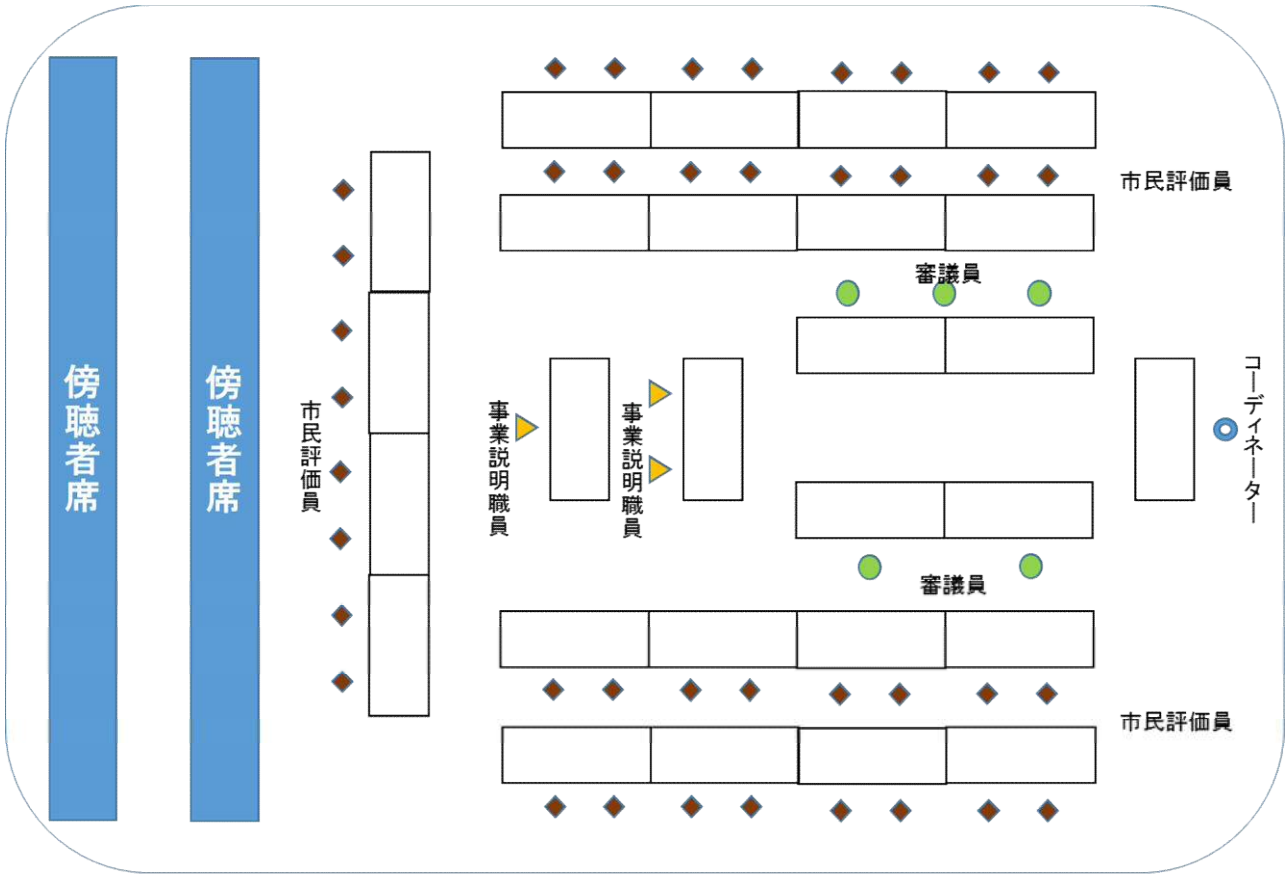
平成３０年度
大 津 市 事 業 レ ビ ュ ー 総 括

【 日　時 】平成３０年９月１日（土）９時３０分～１７時頃
【 場　所 】大津市役所 新館７階　大会議室

【当日の会場配置イメージ】



作成：大津市　総務部　行政改革推進課

平成３１年３月

目　　次

1．実施の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2．対象事業について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

3．実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

4．実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

5．評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

6．インターネット中継・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

7．評価結果の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

8．昨年度からの改善点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

9．当日タイムスケジュール及び対象事業・・・・・・・・・・・・・・・4

10．コーディネーター及び審議員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・5

11．事業レビュー評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

12．実施にかかった経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

13．事業改善計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

14．市民評価員アンケート結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

15．今後の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

１．実施の目的

人口減少、少子高齢化に伴う社会保障経費の増大、ICT 技術の進歩などによる市民ニーズの多様化、行政を取り巻く環境が大きく変化している中、平成 29 年度に引き続き、事業評価の取組として、今後の方向性の検討が必要な事務事業を抽出し、事業の課題整理や改善に向けての道筋を見出していくこと、経費の削減、「オープンガバナンス」、「行政の見える化」の推進及び職員の意識改革などを目的とし、公開による「事業レビュー」を実施しました。

２．対象事業について

事業レビューの対象とした４事業は、各部局から、（１）の条件を満たす、（２）の視点を基に抽出された事業の中から、大津市行政改革推進委員会で決定しました。

（１） 対象事業抽出にあたって

① 一般会計及び特別会計予算事業
② 平成 30 年度の事業費（人件費を含まない）が１,０００万円以上の事業
③ 市に裁量の余地がある事業

（２） 対象事業抽出の視点

①事業の妥当性
- 当初の事業目的と実態が乖離している、または、乖離してきている事業
- 当初の目的を達成したと考えられる事業

②事業期間
- 長期的継続的に実施している事業で、当初の目的を達成していると考えられる事業
- 近年、実施した事業で、その効果等を検証する必要がある事業

③事業手法・事業主体
- 事業開始時期と比較し、市民ニーズ、ICT 技術、行政や事業を取り巻く環境などが変化している事業
- 国、県、民間事業者等で同様の事業を実施している事業
- 事業への市の関与等について、改めて検討する必要があると考えられる事業
- 市でなければ実施できない事業であるか、民間事業者等や地域等に事業を移行する必要があると考えられる事業

④事業費・経費
- 事業開始当初から年々、事業費が増加している事業
- 事業の継続実施により、将来的に過大な事業負担となると考えられる事業
- 事業費に見合った効果かどうか検証する必要がある事業

⑤他事業との関係
- 他の事業や類似事業等との関連性など、横断的な視点で評価が必要な事業
- 他の事業との連携により実施する方が効率的であると考えられる事業
- 事業目的や対象が類似しており、他の事業と統合した方がより効果が上がると考えられる事業

⑥監査等の指摘
- 包括外部監査や行政監査等で事業手法等について改善の余地があるとされた事業

３．実施体制

（１）実施体制

コーディネーター	１名	・議論の進行役を務めます。
審議員	５名	・説明者への質問や議論を行います。 ※大津市行政改革推進委員　３名 ※（一社）構想日本派遣　　２名
市民評価員	３２名	・審議員と市職員の議論を聞いて、事業を評価します。
説明者	３～４名程度	・事業の説明を行う市職員 ※主に部局長・所属長・担当係長など

（２）市民評価員方式について

市民の皆さまの市政参画の機会の拡大、また評価に市民感覚を取り入れるため、市民評価員方式を採用しています。

住民基本台帳から地域性を考慮のうえ、無作為に抽出した１６歳以上の市民2,000 人に郵送で案内を送付し、参加を希望された方を市民評価員として選任しました。

一般的な公募となると、日頃から市政に関心を持ち、特定の思想、目的を持った方が多くなることが有り得るため、無作為抽出による募集は、平均的な市民の意見を取り入れることができるものと考えられています。

４．実施方法

事業あたりの所要時間は概ね７０分程度とし、次のとおり進行しました。

事業説明（１０分）

- 説明者（事業担当課）が事業の概要や主なポイントを説明
- 事前に説明原稿を用意し、何がポイントなのか、市民が聞いていて分かりやすく説明。

質疑・議論（40～65 分）

- 審議員から説明者に対して質問、議論
  （市民評価員が評価するために必要な論点を様々な視点から質問）
- 市民評価員の質問票の中から説明者に対して質問、議論
  （事前に市民評価員が記入した質問票をコーディネーターに渡す）
- 市民評価員は、議論を聞き、随時評価シートの「特記事項欄」に記入

評価（20分）

- 質疑・議論を基に、コーディネーターが評価に関する考え方の整理
- 市民評価員は評価シートの評価欄の中から評価を選択。特記事項記入。
- 評価シートを回収し取りまとめた上でコーディネーターが評価結果公表
- 市民評価員から意見や感想及びコーディネーターから評価シートのコメントの紹介等

５．評価方法

（１）評価

個々の市民評価員が評価区分毎に付けた１人１票の票を集計し、多数決で評価を決定します。評価にはコーディネーター、審議員の評価は入れません。

（２）評価区分内容

区　　分		内　　容
①不要・凍結	税金を使わない	・手段が目的化していると思われる ・達成手段として不適当 ・効果なし（薄い）・逆効果 ・サービス受給者の自助努力・自己負担 ・行政の役割終了、民間実施 ・他事業との重複
②国・県・広域で実施	税金を使う	・規模が全国的、広域的である ・国・県等で実施し、一律のサービスであるべき ・国・県等で実施する方が、事業効果が大きい ・影響が広範囲
③改善し、市が実施		・事業の手法、内容等に改善の余地あり ・市民ニーズを調査・把握すべき ・民間委託、指定管理者制度を導入すべき ・入札等における競争性を強化すべき ・自主財源確保、受益者負担(使用料徴収)等をすべき
④現行通り、事業拡大、拡充し、市が実施		・見直しの必要はない ・事業（規模・事業費）を拡充し実施すべき

（３）　評価判定方法

評価判定は上記①～④の評価区分毎の多数決となります。

ただし、①～④の票数が同数となった場合は、税金を使うか否かの視点による区分により、①の票数と②③④の合計の票数とを比較し、得票数の大きい方の区分の中で多数決により判定することとします。

例：①不要２、③要改善２、④現行通り１　⇒　不要２、要改善２と同数であるが、税金を使うか否かにより区分した得票数で比較し、①不要２に対して、③要改善２、④現行通り１の合計３となることから、税金を使う区分の③要改善２、④現行通り１が優先し、この場合「要改善」が評価判定となる。

６．インターネット中継

事業レビューは当日インターネット中継を行いました。なお、ユーチューブでは当分の間見ることができ、大津市のホームページ（事業レビューのページ）から遷移できます。

７．評価結果の活用

事業レビューにおける評価結果は、市の最終判断となるものではありませんが、事業レビューのプロセスで議論された視点や意見、市民評価員の評価結果等を参考として当該事業のあり方や方針、手法などについて改めて検討を行い、市としての方向性を定めるとともに、業務改善に繋げ、翌年度以降の予算に反映していきます。

８．昨年度からの改善点

（１）市民評価員について

昨年度は、16 歳以上の大津市民に対し、無作為抽出で募集を行ったが、60 歳以上の応募が半数以上という結果となったことから、できるだけ若い方に多く来ていただけるよう、40 歳未満の方 1,000 名、40 歳以上の方 1,000 名に区分し抽出した結果、40 歳未満の評価員が昨年度 12.5%から 37.5%となった。

（２） 評価判定方法について

評価区分毎の多数決としているが、評価区分を細分化することで、評価が分かれることとなり、単なる多数決では総意とずれてしまう場合があるのではないかという議論から、評価結果をより明確化するため、評価区分を５つから４つに減らし、併せて、同数となった場合には、税金を使うか否かの視点において得票数を比較し、多い方のグループの中で多数決により判定することとし、意見の明確化に努めた。

（３） 評価結果の反映について

評価結果を、今後の事業の取組にできるだけ反映させるために、今年度は、事業レビューの開催時期を早め、評価結果を受けて、次年度の予算要求がなされるようにした。

９．当日タイムスケジュール及び対象事業

予定時間	No.	事　業　名	所管課
9:30 ～ 9:50		開　会　式	
準備			
9:55 ～ 11:05（70分）	1	老人福祉センター運営事業	長寿政策課
休憩・入替え			
11:15 ～ 12:25（70分）	2	まちなか交流館管理運営事業	商工労働政策課
12:25 ～ 13:25		昼　食　休　憩	
13:25 ～ 14:35（70分）	3	自然体験学習推進事業	葛川少年自然の家
休憩・入替え			
14:45 ～ 16:20（95分）	4	市民センターのあり方について	市民センター改革推進室
準備			
16:25 ～ 16:45		閉　会　式	

10．コーディネーター及び審議員名簿

	氏　　名　　等	
コーディネーター	石井（いしい）　聡（さとし）	逗子市　市民協働部次長　兼市民協働課長
審　議　員	足立（あだち）　泰美（よしみ）	行政改革推進委員会 甲南大学経済学部准教授
	伊賀（いが）　恵（めぐみ）	ふりはた綜合法律事務所　弁護士
	佐藤（さとう）　幹子（みきこ）	名古屋市　総務局企画部大都市・広域行政推進室　主事
	土江田（とえだ）　雅史（まさし）	行政改革推進委員会 公認会計士
	前川（まえかわ）　拓郎（たくろう）	行政改革推進委員会 弁護士

11．事業レビュー評価結果

	事業名	所管課	評価結果			
			(1)不要・凍結	(2)国・県・広域で実施	(3)改善し、市が実施	(4)現行どおり、市が実施 事業拡大、拡充し、市が実施
1	老人福祉センター運営事業	長寿政策課	1	2	28	1
2	まちなか交流館管理運営事業	商工労働政策課	24	0	7	1
3	自然体験学習推進事業	葛川少年自然の家	7	2	15	8

	事業名	所管課	アンケート結果		
			見直しが必要		現行のままでよい
			支所を集約化すべき	公民館のコミュニティセンター化をすべき	
4	市民センターのあり方について	市民センター改革推進室	5（単独選択）	2 単独選択）	3
			21（両方選択）		

※1～3と異なり、「評価結果」としてではなく、市民評価員のご意見をお聞かせいただくことを目的に、アンケート結果としてとりまとめました。
※右の結果のほかに、「意見なし」という方が1名おられました。

12．実施にかかった経費

委託料　149 万円
その他　　66 万円
合計　　215 万円

※清算が完了していない為、現時点では見込み額である。

13．事業改善計画

事業レビュー評価結果に基づく事業改善計画

<table>
<tr><td colspan="2">所　管　課</td><td colspan="2">健康保険部　長寿政策課</td></tr>
<tr><td colspan="2">事　業　名</td><td colspan="2">老人福祉センター運営事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業レビュー評価結果</td><td colspan="2">(3)　改善し、市が実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">審議員・市民評価者からの主な質問・意見</td><td colspan="2">・介護予防につながっているかの調査が必要。
・交流の場としての意義はある。
・介護予防と生きがい仲間作りの場として大切。
・浴場を安く提供する必要性が感じられない。値上げも必要。
・浴場はなくすもしくは縮小してはどうか。
・設備の更新するものとしないものを仕分けすることや施設の統廃合で費用の削減を進めては。
・市民センターに集約すれば内容も密になるのでは。
・将来的には、複合的(な施設)に考えてもいいのでは。
・維持費がかかるのであれば、個人の負担も避けられないのでは。
・利用料の徴収により施設の充実を図るべき。</td></tr>
<tr><td colspan="2">今後の取組方針等
(対象事業について、いつまでに、どのようにして、最終どうしていくのか。)</td><td colspan="2">高齢者のひきこもり予防・介護予防の拠点としての事業内容を充実させていく。介護予防の効果があるか否かについて調査・検討し、その結果に基づき事業の見直しを進める。
今後、設備更新および維持に多額の費用がかかる入浴施設については、廃止の方向で指定管理者と協議を進める。入浴施設の廃止に伴い、デイサービス事業の廃止に向けた見直しも平行して行っていく。
2020 年度　北老人福祉センター入浴施設・デイ事業廃止
2021 年度　木戸、中老人福祉センター入浴施設廃止
2023 年度　南、東老人福祉センター入浴施設廃止
施設利用料の設定についても、次期指定管理の選定までに、他市の状況を調査し、その方向性を決定する。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的なスケジュール</td><td>2018 年度
下半期</td><td>他市調査
指定管理者(社会福祉事業団)との協議
介護予防効果の調査</td><td>事業費　129,467 千円</td></tr>
<tr><td>2019 年度</td><td>デイの事業団における他の事業展開の検討及び入浴事業廃止に向けた、調査・協議、方針の決定
条例改正、周知
介護予防効果の調査に基づく見直し</td><td>事業費　125,317 千円
見直し効果額　0 千円減</td></tr>
<tr><td>2020 年度</td><td>北老人福祉センターデイサービス事業見直し及び入浴事業廃止
使用料設定について検討</td><td></td></tr>
<tr><td>2021 年度</td><td>木戸・中老人福祉センター入浴事業廃止
使用料設定について方針決定</td><td></td></tr>
</table>

事業レビュー評価結果に基づく事業改善計画

<table>
<tr><td colspan="2">所　管　課</td><td colspan="2">産業観光部商工労働政策課</td></tr>
<tr><td colspan="2">事　業　名</td><td colspan="2">まちなか交流館管理運営事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業レビュー評価結果</td><td colspan="2">（1）　不要・凍結</td></tr>
<tr><td colspan="2">審議員・市民評価者からの主な質問・意見</td><td colspan="2">・事業の成果がわかりづらい。
・なかまち商店街の立地を活かしきれていないのではないか。
・かかっている費用に対する効果がどのぐらいあるのか。
・市民の交流は市民センターでもできるのでは。
・一部の市民のみ利益を受けているように感じる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">今後の取組方針等
（対象事業について、いつまでに、どのようにして、最終どうしていくのか。）</td><td colspan="2">現在の指定管理者による指定管理期間は2020年度末までであるため、期間満了まで現行のとおり運用する。しかし、今回の評価結果を受け、2019 年度末までに施設の利活用方法について、調査検討するとともに方針を決定する。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的なスケジュール</td><td>2018 年度
下半期</td><td>現行のとおりで運用（現指定管理期間3年目）
・現指定管理期間が終了する 2020 年度末以降の施設の利活用方法についての検討</td><td>事業費　9,801 千円</td></tr>
<tr><td>2019 年度</td><td>現行のとおりで運用（現指定管理期間4年目）
・現指定管理期間が終了する 2020 年度末以降の施設の利活用方法についての検討
・譲渡となった場合、財産処分に伴う国庫納付金及び起債残高に係る返還額の試算及び返還方法についての検討
・方針決定</td><td>事業費　9,721 千円
見直し効果額　－ 千円減</td></tr>
<tr><td>2020 年度</td><td>現行のとおりで運用 （現指定管理期間終了）
前年度に決定した方針に従い、譲渡する場合は公募要綱の作成、事業者選定手続きを実施し、譲渡しない場合は、新指定管理者の指定に係る手続き、その他の利活用方法に沿った手続きを実施する。</td><td></td></tr>
<tr><td>2021 年度</td><td>利活用方針に基づき、新たな方法による運用を開始する。</td><td></td></tr>
</table>

事業レビュー評価結果に基づく事業改善計画

<table>
<tr><td colspan="2">所　管　課</td><td colspan="2">教育委員会　葛川少年自然の家</td></tr>
<tr><td colspan="2">事　業　名</td><td colspan="2">自然体験推進事業（市立全中学校対象のふるさと体験学習事業）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業レビュー評価結果</td><td colspan="2">（3）改善し、市が実施</td></tr>
<tr><td colspan="2">審議員・市民評価者からの主な質問・意見</td><td colspan="2">・市民の防災意識を高めるためにも、自然の厳しさに気づかせたり、野外活動を体験させたりして、非常変災時に主体的に行動できる災害に強い子を育てるプログラムを行ってほしい。
・いじめ問題を解決するためにも、中学 1 年生が野外活動を通じて友だちとふれあい、つきあい方を学ぶ機会をなくしてはならない。
・市立中学校一律に実施し、バス費用は公費で支出、時期や泊数は学校裁量にすればよい。
・中学生に仮想社会でなく自然を肌で感じる体験が大切。
・保護者負担はこれまで通り最小限にして、子どもの将来に投資するべき。
・子どものいない家庭もあるが、子どもの自主性、集団経験を培うことは公益性を持っている。
・事業をよいものにするため、学校だけでなく生徒や保護者の意見も取り入れることが大事。</td></tr>
<tr><td colspan="2">今後の取組方針等
（対象事業について、いつまでに、どのようにして、最終どうしていくのか。）</td><td colspan="2">1．バス借上料等の市費負担は継続、公平性から一律でないプログラム費は保護者負担へ。
2．体験内容の改善
〇自然の家での非常変災時体験などの防災教育プログラム集を関係機関と連携して今年度中に作成し、次年度より防災体験学習を活動プログラムに加える。
〇深い学びに誘う自然体験・集団づくりプログラム集を今年度中に作成し配付する。
3．期間の見直し
〇1泊2日～2泊3日の期間を各中学校で選択できるようにする。
4．改善アンケートによるプログラム改善と実施内容の検討
〇保護者、生徒、学校の改善アンケートを今後のふるさと体験学習事業に反映して、実施を再度検討する。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">具体的なスケジュール</td><td>2018 年度
下半期</td><td>・防災教育プログラム集の作成
・自然体験・集団づくりプログラム集の作成と配付
・次年度各中学校の日程調整（実施期間等を周知して）</td><td>事業費　10,227 千円</td></tr>
<tr><td>2019 年度</td><td>・防災教育プログラム集の配付
・生徒・保護者改善アンケートや意見聴取の実施
・改善アンケートによるプログラム改善と実施内容の検討
・次年度各中学校の日程調整</td><td>事業費　9,222 千円
見直し効果額　1,005 千円減</td></tr>
<tr><td>2020 年度</td><td>・検討した結果、プログラム改善実施
・次年度各中学校の日程調整</td><td></td></tr>
<tr><td>2021 年度</td><td>・次年度各中学校の日程調整</td><td></td></tr>
</table>

事業レビュー評価結果に基づく事業改善計画

<table>
<tr><td colspan="2">所管課</td><td>市民部自治協働課市民センター改革推進室</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業名</td><td>市民センターのあり方について</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業レビュー評価結果</td><td>見直しが必要</td></tr>
<tr><td colspan="2">審議員・市民評価者からの主な質問・意見</td><td>・支所では相談対応が多い。移動行政相談が重要になってくるのでは。
・市民センターは地域の中心。高齢化が進む中、高齢者は支所での対面での相談を希望している。職員を減らして支所は残して欲しい。
・職員がいなくなった場合、災害のときが心配である。
・行政窓口としての支所というより、職員がいなくなることの不安が大きいように感じる。施設も古く、設備投資にお金を使って、綺麗で安心な施設にすることも重要。
・支所は便利で、無いよりはあった方がいいが、30～40年後同じサービスが続けられるのかを考えなければならない。限られたお金をどこに投資するかを考えるべき。</td></tr>
<tr><td colspan="2">今後の取組方針等
（対象事業について、いつまでに、どのようにして、最終どうしていくのか。）</td><td>引き続き、市議会との議論や大津市自治連合会とも協議を重ね、市民意見交換会等での意見や市民センターの詳細な業務量調査結果も踏まえ、支所機能を存続させる支所数、職員配置、スケジュール等について検討し、平成29年11月に示した「素案」から「持続可能なまちづくり」と「住民自治の確立」に資する「より良い案」へとまとめていく。</td></tr>
<tr><td>具体的なスケジュール</td><td>2018 年度～</td><td>1　市民周知及び市民意見交換会等の実施、意見集約と分析
「広報おおつ」6/15 号に特集記事として、市の検討内容について、背景や目的、将来像などを市民の方に理解していただくために掲載するとともに、10/1 号に意見交換会での質問・意見と市の考えを掲載した。
また、学識経験者を交えた市民意見交換会や3会場での市民意見交換会の他、自治連合会主催のブロックごとの協議会、大津市事業レビューでの検討を実施した。今後、意見交換会でいただいた様々な意見を集約及び分析を行い、市民センター機能等のあり方検討に活用していく。
2　市民センターの各業務に関する詳細な業務実態や取扱件数の調査及び分析
市民センターごとの業務の詳細や、特に高齢者や障害者の方の利用実態について調査及び分析を行う。
3　学区意見交換会の開催
10 月 13 日から 11 月 18 日までの間、各学区との意見交換会を開催し、意見の聴取、集約及び分析を行い、市民センター機能等のあり方検討に活用していく。
4　市民センター機能等のあり方のより良い案の検討
市民センターのこれからについて、様々な意見や調査結果も踏まえ、平成29年11月に示した「素案」から「より良い案」へとまとめる。</td></tr>
</table>

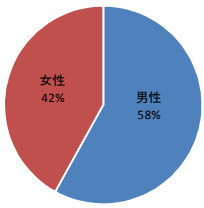
14. 市民評価員アンケート結果

大津市事業レビュー（H30.9.1）市民評価員　アンケート集計

回収枚数　31枚

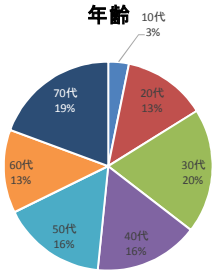
	0-1.性別を教えてください。	人数	割合
1	男性	18	58.1%
2	女性	13	41.9%
	合計	31	

性別



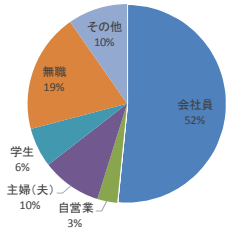
	0-2.年齢を教えてください。	人数	割合
1	10代	1	3.2%
2	20代	4	12.9%
3	30代	6	19.4%
4	40代	5	16.1%
5	50代	5	16.1%
6	60代	4	12.9%
7	70代	6	19.4%
	合計	31	

年齢



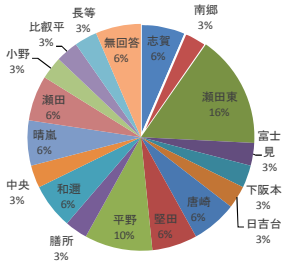
	0-3.職業を教えてください。	人数	割合
1	会社員	16	51.6%
2	公務員	0	0.0%
3	自営業	1	3.2%
4	主婦（夫）	3	9.7%
5	学生	2	6.5%
6	無職	6	19.4%
7	その他	3	9.7%
	合計	31	

職業

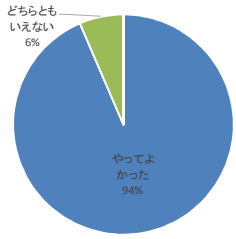


	0-4.お住まいの学区を教えてください。	人数	割合
1	志賀	2	6.5%
2	南郷	1	3.2%
3	瀬田東	5	16.1%
4	富士見	1	3.2%
5	下阪本	1	3.2%
6	日吉台	1	3.2%
7	唐崎	2	6.5%
8	堅田	2	6.5%
10	平野	3	9.7%
12	膳所	1	3.2%
13	和邇	2	6.5%
14	中央	1	3.2%
15	晴嵐	2	6.5%
16	瀬田	2	6.5%
17	小野	1	3.2%
18	比叡平	1	3.2%
19	長等	1	3.2%
20	無回答	2	6.5%
	合計	31	

居住学区



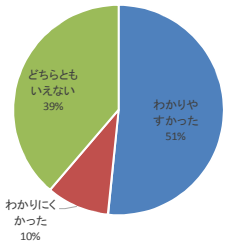
市民評価員をやってみた感想



	1.市民評価員をやってみた感想はいかがでしたか？	人数	割合
1	やってよかった	29	93.5%
2	やらない方がよかった	0	0.0%
3	どちらともいえない	2	6.5%
4	その他	0	0.0%
	合計	31	

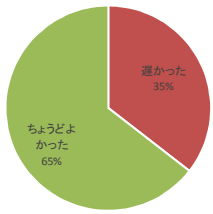
	2.説明資料（事業シート）はわかりやすかったですか？	人数	割合
1	わかりやすかった	16	51.6%
2	わかりにくかった	3	9.7%
3	どちらともいえない	12	38.7%
	合計	31	

資料のわかりやすさ



	3.資料の配付時期はいかがでしたか？	人数	割合
1	早かった	0	0.0%
2	遅かった	11	35.5%
3	ちょうどよかった	20	64.5%
	合計	31	

資料の配布時期

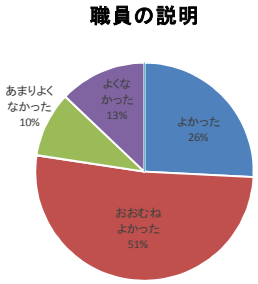


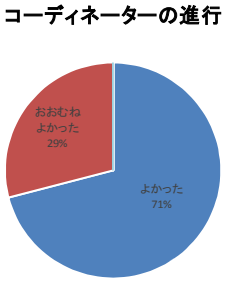
	4.説明者（職員）の説明はいかがでしたか？	人数	割合
1	よかった	8	25.8%
2	おおむねよかった	16	51.6%
3	あまりよくなかった	3	9.7%
4	よくなかった	4	12.9%
5	わからない	0	0.0%
	合計	31	

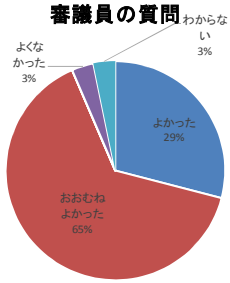
	5.コーディネーターの進行はいかがでしたか？	人数	割合
1	よかった	22	71.0%
2	おおむねよかった	9	29.0%
3	あまりよくなかった	0	0.0%
4	よくなかった	0	0.0%
5	わからない	0	0.0%
	合計	31	

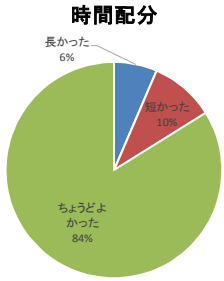
	6.外部審議員の質問はいかがでしたか？	人数	割合
1	よかった	9	29.0%
2	おおむねよかった	20	64.5%
3	あまりよくなかった	0	0.0%
4	よくなかった	1	3.2%
5	わからない	1	3.2%
	合計	31	

	7.時間配分はいかがでしたか？	人数	割合
1	長かった	2	6.5%
2	短かった	3	9.7%
3	ちょうどよかった	26	83.9%
	合計	31	









	8.今後も事業レビューを実施した方がよいと思われますか。	人数	割合
1	実施したほうがよい	29	93.5%
2	実施しない方がよい	1	3.2%
3	どちらともいえない	1	3.2%
	合計	31	

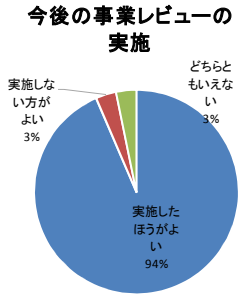
	9.事業レビューに何を期待しますか？	人数	割合
1	経費節減	9	29.0%
2	事業のやり方の見直し（経営改革の推進）	26	83.9%
3	市民への説明責任（市民参加の促進）	11	35.5%
4	職員の意識改革	15	48.4%
5	その他	5	16.1%
	合計	66	

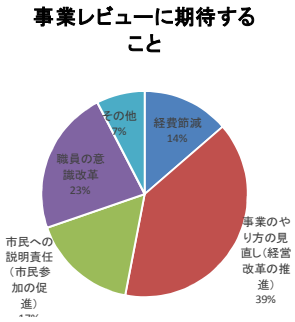
	10.今回の事業レビュー「市民判定人方式」はいかがでしたか？	人数	割合
1	よかった	25	80.6%
2	外部審議員の評価だけでよい	0	0.0%
3	どちらともいえない	6	19.4%
	合計	31	

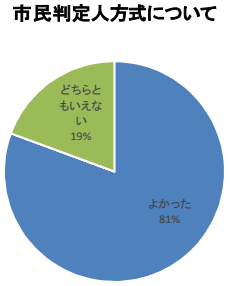
	12.今回の事業レビューで関心を持たれた事業はどれですか？	人数	割合
1	老人福祉センター運営事業	10	32.3%
2	まちなか交流館管理運営事業	10	32.3%
3	自然体験学習推進事業	10	32.3%
4	市民センターのあり方について	19	61.3%
	合計	49	

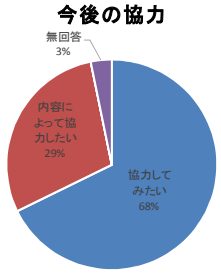
	13.「市民評価員」は、無作為抽出により選ばれています。今後、事業レビュー以外で、市の無作為抽出により選ばれた場合は、ご協力いただけますか？	人数	割合
1	協力してみたい	21	67.7%
2	内容によって協力したい	9	29.0%
3	やりたくない	0	0.0%
4	無回答	1	3.2%
	合計	31	

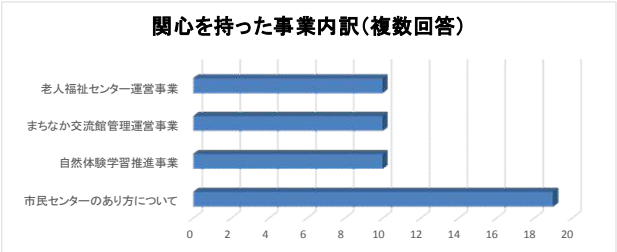
※無回答あり











15. 今後の課題

（１）市民評価員について

無作為抽出での募集について、参加者が高齢者に偏ることにならないよう、できるだけ若年層が参加しやすくするべき。今回の募集の際には、若年層の抽出数を増やす対応を行ったが、引き続き若年層の参加を増やす方法について検討する。

（２） 対象事業の選定方法について

対象事業の選定については、一定の条件に基づき、各部局から抽出された事業の中から、行政改革推進委員会により選定することとし、その手続きを踏んで選定しているが、抽出、選定について、様々な視点から市民が納得できる選定方法となるよう検討する。

（３） 市民評価員の意見聴取について

今回は、市民評価員の事前研修会で当日資料案を配布し、その内容について疑問等あれば、質問票を提出していただき、とりまとめた質問票を当日コーディネーターが随時確認するという手法をとった。ただ、質問票を提出した方は市民評価員の半分程度であったことから、もっと活発に市民評価員からの質問がでるよう工夫する。

（４） 事業改善計画フォローアップについて

昨年度事業レビューを実施し、その評価結果に基づく事業改善計画を作成し、ホームページで公表しているが、その進捗確認などのフォローアップについて、方法等を検討する。

《H30 事業レビュー閉会式のようす》